

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
総括研究報告書

養育支援を必要とする家庭に対する保健医療福祉の連携に関する実践的研究

研究代表者 中村 安秀（大阪大学大学院人間科学研究科・教授）

研究要旨

本研究の目的は、児童虐待の発生予防の観点から、妊娠期・出産後早期から養育支援を必要とする家庭に対する支援に関して、特に妊娠期・出産後早期からの保健・医療・福祉の連携・協働の実態を明らかにすることにより、継続ケアの視点からライフステージ（妊娠・出産・育児）に沿った保健・医療・福祉の連携・協働の実践的な方法論を提示することにある。

ワークショップ手法を駆使し、情報収集とともに新たな気づきを共有することができ、その成果を、実際の研修教材の作成と東日本大震災被災地におけるアクション・リサーチという形で実践につなげていく。1年目・2年目に、市町村レベルの報告書等の文献考察を踏まえ、厚生労働省虐待防止対策室などの協力を得て、医療機関・母子保健・児童福祉の相互の連携協働による支援体制の構築に関する好事例と教訓を分析するために、先駆的な活動を行っている十数か所の自治体参加によるワークショップを開催する。併せて、産科医療機関を中心として行政機関（母子保健・児童福祉部門）との連携について調査し分析する。

ワークショップと実態調査の成果をもとに、3年目に妊娠期・出産後早期から学齢前に至るまでの時期の、ライフステージに沿った継続ケアとしての養育支援体制のあり方を検討し、保健医療福祉の連携協働による虐待予防支援に関するモデル的な組織体制づくりを提示する。このような実践活動から生まれた教材は、厚生労働省や自治体が虐待防止研修を行う際に、非常に有効であろう。また、2年目・3年目に、東日本大震災被災地（岩手県気仙地域）において、医療機関、母子保健、児童福祉の相互の連携協働による支援体制の構築をアクション・リサーチとして実施することにより、保健福祉の人材不足に悩む他の被災地にとっても有用なモデルとなることが期待される。

研究分担者

浅川 恭行

（浅川産婦人科・東邦大学医学部客員講師）

北野 尚美

（和歌山県立医科大学医学部公衆衛生学教室・助教）

佐藤 拓代

（大阪府立母子保健総合医療センター・母子保健情報センター長）

中板 育美

（日本看護協会・常任理事）

淵向 透

（岩手県立大船渡病院・副院長）

山本 真実

（東洋英和女学院大学・准教授）

A. 研究目的

1977年に国際子ども虐待防止協会（ISPCAN）が設立され、1989年に子どもの権利条約が国際連合総会で満場一致採択され、子ども虐待に対する関心は一気にグローバルなものとなっていった（中村・北野 2010）。厚生労働省がASEAN10カ国を対象に開催するASEAN・日本社会保障ハイレベル会合の2009年のテーマは、「共生社会の構築：福祉と保健、医療システムの連携を通じて」であり、取り組みの成功事例を共有化することの重要性、実務家と研究者の能力向上の促進など、日本と同様の課題が指摘された（中村 2010）。

2008年の児童福祉法改正により、「特定妊婦」、「要支援児童」などに対して、家庭訪問する養育支援訪問事業などを展開している（佐藤 2012）。しかし、児童虐待による死亡事故では0歳児の死亡が全体の半数近くを占めており、妊娠期・出産後早期からの母子保健と児童福祉の連携の必要性が指摘されている（水主川 2011）。

本研究は、児童虐待の発生予防の観点から、妊娠期・出産後早期から養育支援を必要とする家庭に対する支援に関して、特に妊娠期・出産後早期からの保健・医療・福祉の連携・協働の実態を明らかにすることにより、継続ケアの視点からライフステージ（妊娠・出産・育児）に沿った保健・医療・福祉の連携・協働の実践的な方法論を提示することにある。ワークショップという手法を駆使し、情報収集とともに新たな気づきを共有することが期待される。

B. 研究方法

本研究では、1年目・2年目に、厚生労働省虐待防止対策室などの協力を得て、医療機関・母子保健・児童福祉の相互の連携・協働による支援体制の構築に関する好事例（Good Practice）と教訓（Lessons Learned）を分析するために、先駆的な活動を行っている自治体によるワークショップを開催するとともに、産科医療機関と行政機関の連携の実態について調査する。

ワークショップと実態調査の成果をもとに、3年目に妊娠期・出産後早期から学齢前に至るまでの時期の、ライフステージに沿った継続ケアとしての養育支援体制のあり方を検討し、保健医療福

祉の連携協働による虐待予防支援に関するモデル的な組織体制づくりを提示する。また、2年目・3年目に、東日本大震災の被災地（岩手県気仙地域：被災前人口約7.5万人）において、医療機関、母子保健、児童福祉の相互の連携・協働による支援体制の構築をアクション・リサーチとして実施する。

従来のように、分担研究班の個々の研究の積み重ねで全体が構成されるという研究ではなく、分担研究者においても連携協働し、融合する形で全体テーマの解明に取り組むことに特徴がある。

文献的考察（北野）

すでに、妊娠期・出産後早期からの保健医療福祉の連携・協働の必要性に関する文献は数多くある。本研究では、市町村レベルでの報告書や研究会や学会発表などを中心に事例を収集し、好事例の把握に努める。

ワークショップ（北野、佐藤、中村）

1年目、2年目に実施した（東京、岩手県陸前高田市）。厚生労働省虐待防止対策室の協力を得て好事例をもつ自治体のリストアップを行い、岩手県（大船渡保健所、一ノ関児相）、三鷹市、横須賀市、沼津市、枚方市、泉大津市、倉吉市、糸島市、熊本市の協力を得た。

「子ども虐待防止ワークショップ」（2014年2月）では、「保健医療福祉の連携による周産期からの虐待予防」に関する各都道府県の取り組みを紹介したあと、病院・保健・福祉の関係者が混合されたチームにより、連携や協働の促進と阻害の要因を議論し、今後の連携を強化するための具体的な方策について検討した。

「子ども虐待防止 セミナー＆ワークショップ in 気仙」（2015年1月）において、岩手県保健福祉部、県立病院、児童相談所、保健所、市町村保健センター、NPO など、子ども虐待を取り巻く関係者80名が参加した。本研究班分担研究者の講演の後、気仙地域の関係者の参加のもと、被災地における保健医療福祉の連携による周産期からの虐待予防に関する取り組みのあり方について検討を行った。

産科医療機関実態調査（佐藤、浅川）

産科医療機関と行政機関（母子保健・児童福祉）

との連携・支援の実態や特徴について、調査分析する。分担研究者が日本産婦人科医会の理事であり、産科医療機関の調査協力が得られる予定である。

研修用教材の作成（山本、佐藤、中板）

3年目に、の成果として、ライフステージ（妊娠・出産・育児）に沿った保健・医療・福祉の連携・協働の実践的な方法論をまとめた研修用教材を作成する。好事例と教訓を例示するだけでなく、活動実践の中で編み出された Tips（秘訣・コツ）も網羅する予定である。妊娠期・出産後早期から養育支援を必要とする家庭に対する支援体制を構築する際の、具体的な留意点や住民に対する啓発活動の事例などをまとめることにより、取り組みがあまり進んでいない自治体の参考資料とすることができる。また、虐待防止支援に関わる専門職に対するサポート体制も視野に入れる。分担研究者は日本看護協会の理事であり、特定妊婦への支援から始まる虐待予防の視点も加味される。

東日本大震災被災地におけるアクション・リサーチ（淵向）

2年目・3年目に、岩手県気仙地域（大船渡市・陸前高田市・住田町：被災前人口約7.5万人）において、医療機関、母子保健、児童福祉の相互の連携・協働による支援体制の構築をアクション・リサーチとして実施する。気仙地域では、2011年10月より日本小児科学会の気仙地区小児保健医療支援プロジェクト・ワーキンググループとして活動してきた。行政の健康推進課や社会福祉課などをはじめ、被災地の保健医療福祉の多くの関係者が、今後の児童虐待の増加を危惧している。

ワークショップの成果として、2市1町が協働して、出産場所が共通している気仙地域全体での取り組みが始まろうとしている。また、アクション・リサーチとして実施する予定の気仙地域における活動事例は、保健福祉の人材不足に悩む他の被災地にとっても有用なモデルとなることが期待される。

C. 研究結果

(1) ワークショップ（中村・中板・淵向・

山本）

厚生労働省虐待防止対策室の協力を得て、2014年2月に東京でワークショップを実施した。病院、保健、福祉の関係者が混合されたチームで議論することにより、連携や協働の促進要因や阻害要因を明らかにすることができ、自治体間の共通点が明らかになると同時に、解決すべき課題に対するヒントを他の自治体から得ることができる。

「子ども虐待防止ワークショップ」（2014年2月）は東京で開催され、岩手県（大船渡保健所、一ノ関児相）、東京都三鷹市、神奈川県横須賀市、静岡県沼津市、大阪市枚方市、大阪府泉大津市、鳥取県倉吉市、福岡県糸島市、熊本県熊本市からワークショップに参加した。ワークショップにおいて、自治体間の共通点が明らかになると同時に、解決すべき課題に対するヒントを他の自治体から得ることができ有意義な気づきとなった。共通した意見としてあげられたのは、特定妊婦や養育支援において、データの電子化による情報共有と評価可能なシステムが必要であること、また、妊娠する前の思春期において健康教育を強化していく必要性であった。

「子ども虐待防止 セミナー＆ワークショップ in 気仙」（2015年1月）において、岩手県保健福祉部、県立病院、児童相談所、保健所、市町村保健センター、NPOなど、子ども虐待を取り巻く関係者80名が参加した。本研究班分担研究者の講演の後、気仙地域の関係者の参加のもと、被災地における保健医療福祉の連携による周産期からの虐待予防に関する取り組みのあり方について検討を行った。

ワークショップにおいては、活発な議論が行われ、次のような知見が得られた。

- 1) 医療機関（産科・小児科）、保健、福祉の連携が必須（顔の見える関係づくり）
- 2) 既存の母子保健サービスの最大限の活性化（母子健康手帳の配布時の面接、保健師の地区担当など）
- 3) 要保護児童対策地域協議会（要対協）の認知度の向上（とくに、病産院へのより一層の浸透が必要）
- 4) 全数把握の重要性（地域に出向くアウトリー

チ・アプローチ)

- 5) NPO 活動との協働の必要性 (妊娠 SOS の必要性: 公的サービスに乗りにくい親)
- 6) スマートフォンなどを使った情報提供の必要性

(2) 保健医療福祉の連携協働あり方: 大阪府の病院における児童虐待の取り組みに関する調査報告 (佐藤)

医療機関は児童虐待の予防・発見・対応に期待される役割が大きく、大阪府の病院に対して児童虐待の取り組みに関する調査を行い、本報告では小児科または産婦人科を標榜する病院の分析を行った。142カ所の病院のうち64カ所(45.1%)から回答があった。児童虐待に関する委員会は32.8%に設置されており、小児科と産婦人科とともに標榜している医療機関では55.9%と設置率が高かった。委員長の職種は病院長・副病院長で6割を占め、病院の組織として取り組む必要があると考えられた。児童虐待に関するマニュアルは46.9%にあり、児童虐待の通告を平成26年度に行った医療機関は50.0%であった。通告には虐待に関する委員会の設置、児童虐待に関するマニュアルの整備、医療機関における研修が関与していると考えられた。また、通告をしていない医療機関では知識や情報提供が、通告した医療機関では通告後の情報共有や機関連携でも医療機関同士の連携が求められていた。医療機関が児童虐待に関する取り組みを進めるためには、小児科または産婦人科等の医療機能を踏まえた体制整備の方向性を細やかに示すことが重要と考えられた。

今後は、さらに二次救急医療機関の体制について分析を進め、医療機能別の児童虐待に関する望ましい体制整備のあり方を明らかにしていきたい。

(3) 保健分野 (北野)

本研究課題の目的は、児童虐待の発生予防の観点から、妊娠期・出産後早期から養育支援を必要とする家庭に対する支援に関して、特に妊娠期・出産後早期からの保健・医療・福祉の連携・協働の実態を明らかにすることにより、継続ケアの視

点からライフステージ(妊娠・出産・育児)にそった保健・医療・福祉の連携・協働の実践的な方法論を提示することにある。

和歌山県内の市町村で使用されている「和歌山県母子健康カード」は、妊娠期から乳幼児にかけて母子と家族の前向き観察の記録が集約されたカードである。

今回、妊娠期からの切れ目ない支援の実践において、県母子カードを活用した好事例を把握し、近隣市町で応用や広域での拡大を試みた経緯と結果を報告した。加えて、県母子カードに収集された情報の活用と連携を促すことを目的に、他部署の好事例を参考とした取り組みについても報告した。

D. 考察

「にんしん SOS」をはじめとして、医療機関、母子保健、児童福祉の相互の連携に積極的に取り組んでいる自治体や事業は少なくないが、全国レベルでは、3つの分野の有機的な連携に成功している事例は多くはない。先進国や途上国を含め、新しい保健福祉活動を導入する際に頻繁に行われている手法がワークショップである。今回のワークショップの大きな利点は、すでに連携・協働に関する実践を行ってきた自治体が参加することである。実践の中から編み出された Good Practice や Lessons Learned をもとに、継続ケアの視点からライフステージ(妊娠・出産・育児)に沿った保健・医療・福祉の具体的な連携の仕方と支援法を研修教材の形でまとめる予定である。このような実践活動から生まれた教材は、厚生労働省や自治体が虐待防止研修を行う際に、非常に有効であると考えられる。また、望まない出産をした場合の児童の福祉の確保という視点や虐待防止支援に関わる専門職に対するサポート体制も視野に入れておきたい。

国際協力の世界において、常用されているワークショップ手法を用いて、日本国内における「いい取り組みを普及して広げること(Scaling up)」をめざした。各市町村の報告はとても興味深く、様々な工夫が凝らされていた。自治体によって体制が異なり、虐待防止対策の発展の仕方が異なる

のは当然のことであるが、独自の工夫に至るまでのプロセスには、他の自治体で応用可能なヒントが凝縮していると思われた。

E. 結論

医療機関、母子保健、児童福祉の相互の連携に積極的に取り組んでいる自治体は少なくないが、全国レベルでは、3つの分野の有機的な連携に成功している事例は多くはない。

ワークショップは、先進国や途上国を含め、新しい保健福祉活動を導入する際に頻繁に行われている手法。すでに連携・協働の実践経験をもつ自治体に参加する利点は大きい。Good Practice や Lessons Learned という実践活動から生まれた教材は、厚生労働省や自治体が虐待防止研修を行う際に、非常に有効であろう。

アクション・リサーチとして実施する予定の気仙地域における活動事例は、保健福祉の人材不足に悩む他の被災地にとっても有用なモデルとなることが期待される。すでに、ワークショップの成果として、2市1町が協働して、出産場所が共通している気仙地域全体での取組みが始まるとうとしているという動きにも期待したい。

F. 健康危険情報

とくになし

G. 研究発表

1. 論文発表

木村 暁, 中村安秀. 抗生物質を用いた自己治療と薬剤師の対応 インドネシア首都圏における横断的研究. 国際保健医療, 2014; 29(2): 81-90

Satoko Yanagisawa, Ayako Soyano, Hisato Igarashi, Midori Ura, Yasuhide Nakamura. Effect of a maternal and child health handbook on maternal knowledge and behaviour: a community-based controlled trial in rural Cambodia. Health Policy and Planning, 2015;1-9

Nakamura Y. Maternal and Child Health: - Work together and learn together for

maternal and child health handbook-. Japan Med Assoc. J; 2014 Feb 1;57(1):19-23. PMID: 25237272.001

中村安秀. 医療通訳士の必要性和今後の課題. 国際人流, 2014; 27(7): 4-11

中村安秀. 母子手帳を通じた国際協力. 高知県小児科医会報, 2014; 27: 19-29

中村安秀. 医療通訳基礎研修 ことばと文化の壁を超えて. 国際文化研修, 2014; 85: 6-11

中村安秀. なぜ、いま、医療通訳なのか. 保健の科学, 2014; 56(12): 796-799

細矢光亮, 田中総一郎, 井田孔明, 奥山真紀子, 呉繁夫, 清水直樹, 田中英高, 田村正徳, 千田勝一, 淵向透, 桃井伸緒, 中村安秀. 東日本大震災が岩手、宮城、福島の子の三県の小児と小児医療に与えた被害の実態と、それに対する支援策の効果と問題点についての総括. 日本小児科学会雑誌, 2014; 118(12): 1767-1822

中村安秀. ボランティア学はどう変わるのかー共生社会の未来をめざして. 新ボランティア学のすすめ(内海成治, 中村安秀編集). Pp. 166-173, 2014年12月, 昭和堂, 京都 ISBN 978-4-8122-1418-3

中村安秀. 母子健康手帳の活用. 乳幼児を診る: 根拠に基づく育児支援(田原卓浩総編集, 吉永陽一郎専門編集). Pp. 36-42, 2015年2月, 中山書店, 東京 ISBN 978-4-521-73685-3

佐藤拓代: 社会的ハイリスク妊産婦への支援. 井上寿美・笹倉千佳弘編著. 子どもを育てない親、親が育てない子ども. 生活書院. 東京都. 2015年. P139-157

佐藤拓代: 妊娠期から始まる児童虐待防止. 佐藤拓代監修. 母推ノート. 母子保健推進会議. 東京都. 2014年. P10-34.

佐藤拓代: 地域で取り組む虐待への対応 大阪府. 周産期医学. 第44巻1号, P69-72. 2014年

佐藤拓代: 妊娠期からの子ども虐待予防. 世界の児童と母性. Vol.76, P28-40. 2014年.

佐藤拓代: 虐待予防~妊娠中からの虐待予防について学ぶ~. ぎふ精神保健福祉. 第50巻, P53-64. 2014年.

佐藤拓代: 望まない妊娠と虐待のリスク. 月刊母

子保健。第 668 号、P8。2014 年。

2. 学会発表

瀧向 透, 大木智春, 石川 健, 千田勝一, 三浦義孝, 江原伯陽, 岩田欧介, 松石豊次郎, 中村安秀. 東日本大震災被災地におけるロタウイルスワクチン無料接種事業について (第 2 報). 第 117 回日本小児科学会 (三重) 2014 年 4 月

藤井千江美, 中村安秀. 妊産婦が伝統的産婆に期待する役割 ~ シエラレオネ国の過酷な環境の農村部における調査から. 第 55 回日本熱帯医学会大会・第 29 回日本国際保健医療学会学術大会合同大会 (東京) 2014 年 11 月

清水亜希子, 中野久美子, 林亜紀子, 須田ミチル, 齋藤優子, 永野純子, 井上裕美, 八木文, 中村安秀, Nada Gaafaer Osman. 村落での出産における助産師の役割 ~ スーダン共和国セナール州での調査結果より ~. 第 55 回日本熱帯医学会大会・第 29 回日本国際保健医療学会学術大会合同大会 (東京) 2014 年 11 月

西原三佳, 大西真由美, 中村安秀. 岩手県陸前高田市保健医療福祉包括ケア会議が果たしてきた役割. 第 73 回日本公衆衛生学会 (栃木) 2014 年 11 月

坂部美紀, 濱口佐保子, 西川 博, 石井理恵, 西井崇之, 川島志保, 崎山麻里, 中 佳久, 中山晶文, 大崎恵子, 上野山明美, 北野尚美: 3 歳児健診と見え方相談の連携による子どもの発達の伸びしろを広げる取組み. 第 53 回近畿公衆衛生学会, 2014.5.和歌山

川合さとみ, 南 ふみ, 小田ひろみ, 中山真美子, 津村千賀, 原出君枝, 戸根弘貴, 北野尚美, 竹下達也: 標準化死亡比の年次推移からみた御坊市の特性 - 地域実態に基づいた施策の展開に向けて. 第 73 回日本公衆衛生学会, 2014.11, 宇都宮

北野尚美, 野尻孝子, 金森敏代, 坂部美紀, 南 ふみ, 西尾信宏, 竹下達也: 和歌山県母子健康カードの変遷 - 母子保健情報の一元的管理と親子支援の一考察. 第 73 回日本公衆衛生学会, 2014.11, 宇都宮

鈴宮寛子・佐藤拓代: 子ども虐待に関する地域アセスメント研究 (第 3 報) 母子保健部門における取り組み. 第 73 回日本公衆衛生学会. 日本公衆衛生学会雑誌第 61 巻 10 号 P217. 2014 年.
佐藤拓代・鈴宮寛子・中野玲羅: 子ども虐待に関する地域アセスメント研究 (第 4 報) ~ 地域アセスメント指標の開発 ~. 第 73 回日本公衆衛生学会. 日本公衆衛生雑誌第 61 巻 10 号 P217. 2014 年.

佐藤拓代: 妊娠期から始まる地域の支援 全数把握を目差して. 第 73 回日本公衆衛生学会シンポジウム「連携と協働による継続包括的日本型妊娠・出産・育児の支援と産後ケアを地域で実現する」。日本公衆衛生雑誌第 61 巻 10 号 P158. 2014 年.

佐藤拓代: 思いがけない妊娠の相談窓口「にんしん SOS」における 10 代の相談. 第 33 回日本思春期学会. 抄録集 P104. 2014 年.

佐藤拓代・増沢高・前橋信和・鈴宮寛子: 子ども虐待地域アセスメント指標の開発 ~ 虐待地域アセスメント研究第 3 報 ~. 第 20 回日本子ども虐待防止学会. 抄録集 P155. 2014 年.

佐藤拓代・水主川純・柴田千春: 既存のサービスの隙間に落ちる命を救いたい ~ 工夫を凝らした切れ目のない妊娠・出産・育児への支援を ~. 第 20 回日本子ども虐待防止学会シンポジウム. 抄録集 P132-33. 2014 年.

佐藤拓代: 子ども虐待防止と周産期の支援. 第 26 回富山県母性衛生学会総会・学術集会特別講演. 2014 年.

佐藤拓代: 母子保健における子ども虐待の予防. 第 55 回日本児童青年精神医学会総会シンポジウム. 2014 年.

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

